

2007年3月期 中間決算説明会資料

2 . 連結決算説明資料

中間決算短信（連結）	P. 1
中間連結売上高	P. 2 ~ 3
中間連結損益計算書	P. 4 ~ 5
中間連結特別損益	P. 6 ~ 7
中間連結貸借対照表	P. 8 ~ 9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10 ~ 11
企業集団の状況	P. 12 ~ 13
連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）	P. 14 ~ 15
連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）	P. 16 ~ 17
連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）	P. 18 ~ 19
セグメント情報（事業の種類別セグメント）	P. 20 ~ 21
セグメント情報（所在地別セグメント）	P. 22 ~ 23
カントリーリスクエクスポージャー	P. 24
不動産関連（連結）	P. 25
連結従業員数の内訳	P. 26 ~ 27
1株当たり情報	P. 28 ~ 29
2007年3月期通期連結業績見通し	P. 30



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年10月31日

上場会社名 双日株式会社

上場取引所 東・大各市場第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土橋 昭夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 稲田 隆 TEL (03)5520-3404

中間決算取締役会開催日 平成 18年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,529,244	7.4	39,321	3.8	46,394	8.8
17年9月中間期	2,354,027	4.4	37,899	15.1	42,622	65.4
18年3月期	4,972,059		76,202		78,773	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	31,356	21.0	60	14	35	11
17年9月中間期	25,908	-	89	61	74	49
18年3月期	43,706		126	21	99	55

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 11,602百万円 17年9月中間期 11,911百万円 18年3月期 19,149百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 521,434,081株 17年9月中間期 289,138,950株 18年3月期 346,172,113株
 会計処理の方法の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 上記以外の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	2,685,271		584,759		20.3	24	54	
17年9月中間期	2,505,214		396,540		15.8	547	0	
18年3月期	2,521,679		426,949		16.9	368	95	

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 18年9月中間期 723,645,492株 17年9月中間期 401,205,565株 18年3月期 403,985,111株
 期末発行済優先株式数(連結) 18年9月中間期 139,525,000株 17年9月中間期 165,825,000株 18年3月期 145,825,000株
 平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	6,528		262,436		120,894		369,757	
17年9月中間期	11,264		48,300		24,982		475,947	
18年3月期	43,155		99,155		55,805		506,254	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 331社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 188社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17社 (除外) 7社 持分法(新規) 15社 (除外) 7社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	5,300,000		89,000		56,000	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 77円 39銭

中間連結売上高

形態別売上高

双日株式会社

(単位:百万円)

形態	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	445,257	17.6	376,310	16.0	68,947	18.3
輸入	643,186	25.4	600,147	25.5	43,039	7.2
国内	940,099	37.2	932,215	39.6	7,884	0.8
外国間	500,701	19.8	445,354	18.9	55,347	12.4
合計	2,529,244	100.0	2,354,027	100.0	175,217	7.4

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	528,587	20.9	429,706	18.2	98,881	23.0
エネルギー・ 金属資源	664,902	26.3	570,964	24.3	93,938	16.5
化学品・ 合成樹脂	322,761	12.8	310,869	13.2	11,892	3.8
建設・木材	174,358	6.9	196,628	8.3	22,270	11.3
生活産業	448,283	17.7	422,992	18.0	25,291	6.0
海外現地法人	330,005	13.0	374,325	15.9	44,320	11.8
その他事業	60,344	2.4	48,540	2.1	11,804	24.3
合計	2,529,244	100.0	2,354,027	100.0	175,217	7.4

中間連結売上高内訳 増減内容

【形態別売上高】

	当中間期 億円	前中間期 億円	増減額 億円	主な増減要因
輸 出	4,452	3,763	689	石油の価格高騰・取扱量増加による増収、非鉄・貴金属の価格高騰による増収
輸 入	6,432	6,001	431	航空機関連の取扱増加による増収
国 内	9,401	9,322	79	国内合板市況回復による木材の増収及び水産品取扱増加による増収
外 国 間	5,007	4,454	553	自動車製造販売会社の業績好調による増収及び穀物等の取扱増加による増収
合 計	25,292	23,540	1,752	

【商品部門別売上高】

	当中間期 億円	前中間期 億円	増減額 億円	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	5,286	4,297	989	航空機関連の取扱増加に伴う増収、中南米・中近東・ロシアCIS地域での自動車関連取引拡大による増収
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	6,649	5,710	939	石油の価格高騰・取扱量増加による増収、非鉄・貴金属の価格高騰による増収
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	3,228	3,109	119	石油化学基礎原料の高騰等に伴う化学品事業会社での増収、販売数量増加に伴う化成肥料の製造・販売会社の増収
建 設 ・ 木 材	1,743	1,966	223	マンション引渡し案件減少による減収、国内合板市況回復による木材での増収
生 活 産 業	4,483	4,230	253	水産品・穀物等の取扱増加による増収、煙草事業の新規取引開始による増収
海 外 現 地 法 人	3,300	3,743	443	米州における機械関連のうち、昨年度好調だったプリンター事業の取扱減少等により減収
そ の 他 事 業	603	485	118	IT関連事業会社の高採算コンピューター関連機器の取扱増加による増収
合 計	25,292	23,540	1,752	

(注) 商品部門別売上高は、外部顧客に対する売上高となっております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社

科 目	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前年同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	2,529,244	100.00	2,354,027	100.00	175,217	7.44
2 売 上 原 価	2,406,658	95.15	2,235,356	94.96	171,302	7.66
3 売 上 総 利 益	122,585	4.85	118,670	5.04	3,915	3.30
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	83,264	3.29	80,771	3.43	2,493	3.09
5 営 業 利 益	39,321	1.55	37,899	1.61	1,422	3.75
6 営 業 外 収 益	32,400	1.28	34,485	1.46	2,085	6.05
7 (受 取 利 息)	(7,307)	(0.29)	(6,305)	(0.27)	(1,002)	(15.89)
8 (受 取 配 当 金)	(3,513)	(0.14)	(4,427)	(0.19)	(914)	(20.65)
9 (持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(11,602)	(0.46)	(11,911)	(0.51)	(309)	(2.59)
10 (そ の 他)	(9,976)	(0.39)	(11,841)	(0.49)	(1,865)	(15.75)
11 営 業 外 費 用	25,327	1.00	29,761	1.26	4,434	14.90
12 (支 払 利 息)	(19,602)	(0.78)	(18,514)	(0.79)	(1,088)	(5.88)
13 (コ マ - シ ャ ル ヘ ッ - ハ - 利 息)	(58)	(0.00)	(1,292)	(0.05)	(1,234)	(95.51)
14 (そ の 他)	(5,667)	(0.22)	(9,954)	(0.42)	(4,287)	(43.07)
15 経 常 利 益	46,394	1.83	42,622	1.81	3,772	8.85
16 特 別 損 益	4,738	0.19	2,121	0.09	2,617	123.39
17 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	41,655	1.65	40,501	1.72	1,154	2.85
18 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,810	0.35	9,786	0.42	976	9.97
19 法 人 税 等 調 整 額	170	0.01	3,129	0.13	3,299	-
20 少 数 株 主 利 益	1,658	0.07	1,678	0.07	20	1.19
21 中 間 純 利 益	31,356	1.24	25,908	1.10	5,448	21.03

中間連結損益計算書 増減内容

【売上総利益】					
商品部門	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因	
機械・宇宙航空	246 億円	211 億円	35 億円	中南米・中近東・ロシアCIS地域での自動車関連取引拡大による増益、航空機関連の取扱増加に伴う増益、一般産業機械類の販売会社の業容拡大による増益、保有船入替えに伴う稼働船隊の一時的減少による減益	
エネルギー・金属資源	211	205	6	豪州石炭権益の販売量増加による増益、豪州アルミナプロジェクトの好調による増益、国内向け石油製品事業での収入減等による減益、電力・プラントでの前年同期に大型案件を受注したことによる減益	
化学品・合成樹脂	227	221	6	石油化学基礎原料の高騰等に伴う化学品事業会社の増益、販売数量が増加した肥料製造・販売会社での増益、定期修理に伴う販売数量減少によるメタノール製造・販売会社の減益、川下への価格転嫁が遅れている合成樹脂事業会社での減益	
建設・木材	116	117	1	マンション引渡し案件の減少による減益、国内合板市況の回復に伴う木材での増益	
生活産業	192	197	5	衣料関連の小売販売不振による減益	
海外現地法人	133	140	7	米州における機械関連のうち、昨年度好調だったプリンター事業の取扱減少や金属資源関連のスポット取引の減少により減益	
その他事業	111	111	0	IT関連事業会社での高採算コンピューター関連機器の取扱増加による増益	
消去又は全社	10	15	5		
合計	1,226	1,187	39		
【販売費及び一般管理費】					
科目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因	
人件費	415 億円	382 億円	33 億円	人員増強などによる人件費の増加	
物件費	354	359	5		
減価償却費	33	41	8		
貸倒引当金・貸倒償却	2	4	2		
のれん償却額	29	22	7	会計基準変更による影響(-8) (負ののれん償却益を営業外収益に変更)	
合計	833	808	25		
【金融収支】					
科目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因	
受取利息	73 億円	63 億円	10 億円	有利子負債圧縮、調達環境の改善による金利収支の良化	
支払利息	196	185	11		
コマーシャルハール利息 (金利収支)	(123)	(135)	(12)		
受取配当金	35	44	9		
金融収支計	88	91	3		
【その他収支】					
科目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因	
持分法による投資利益	116 億円	119 億円	3 億円	メタルワン(+13)、アルミナ生産会社(+6)、ニッケル生産会社(+5)、農薬関連会社(-19)、船舶売却益減少(-9)	
その他営業外収益	100	118	18		
その他営業外費用	57	99	42	前年同期に発生した融資債権に係る引当の減少等	
その他収支計	159	138	21		
【経常利益】					
	当中間期	前中間期	増減額		
経常利益	464 億円	426 億円	38 億円		

中間連結特別損益

(単位:百万円)

双日株式会社

摘 要	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年同期比増減額
特別利益明細			
有形固定資産等売却益	1,734	3,049	1,315
投資有価証券売却益	3,404	3,913	509
出資金売却益	180	-	180
持分変動利益	95	-	95
貸倒引当金戻入益	1,982	5,271	3,289
特定海外債権売却益	30	-	30
過年度償却済債権取立益	305	110	195
特別利益合計	7,734	12,345	4,611
特別損失明細			
有形固定資産等売却・除却損	911	843	68
減 損 損 失	692	1,887	1,195
投資有価証券売却損	23	3,201	3,178
出資金売却損	1	-	1
投資有価証券等評価損	1,748	386	1,362
持分変動損失	4	-	4
関係会社等整理・引当損	8,953	5,434	3,519
特別退職金	136	-	136
事業構造改善損	-	2,713	2,713
特別損失合計	12,473	14,466	1,993
特別損益計	4,738	2,121	2,617
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	189	395	206

中間連結特別損益の内訳

摘 要	当中間期	主な内容
	億円	
有形固定資産等売却益	17	航空機売却等
投資有価証券売却益	34	上流権益投資の売却益等
出資金売却益	2	
持分変動利益	1	
貸倒引当金戻入益	20	
特定海外債権売却益	0	
過年度償却済債権取立益	3	
<hr/>		
(特別利益計)	77	
有形固定資産等売却・除却損	9	
減 損 損 失	7	
投資有価証券売却損	0	
出資金売却損	0	
投資有価証券等評価損	17	
持分変動損失	0	
関係会社等整理・引当損	90	関係会社の事業評価の見直しによる損失処理等
特別退職金	1	
<hr/>		
(特別損失計)	124	
<hr/>		
(特別損益合計)	47	

中間連結貸借対照表

双日株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び純資産の部又は負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成18年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在	増減額	科 目	平成18年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,696,966	1,510,454	186,512	流動負債	1,290,217	1,416,716	126,499
2 現金及び預金	675,323	521,937	153,386	支払手形及び買掛金	490,461	451,438	39,023
3 受取手形及び売掛金	631,698	613,513	18,185	短期借入金	637,531	775,555	138,024
4 有価証券	6,771	6,471	300	コマーシャルペーパー	21,900	29,200	7,300
5 たな卸資産	248,496	214,163	34,333	社債(一年内償還)	1,393	9,358	7,965
6 短期貸付金	20,718	44,237	23,519	未払法人税等	7,049	7,774	725
7 繰延税金資産	7,155	8,886	1,731	繰延税金負債	63	41	22
8 その他	118,749	116,416	2,333	賞与引当金	6,943	5,148	1,795
9 貸倒引当金	11,946	15,172	3,226	その他	124,873	138,198	13,325
10 固定資産	986,196	1,010,200	24,004	固定負債	810,294	640,887	169,407
11 有形固定資産	233,095	246,665	13,570	社 債	331,372	99,036	232,336
12 無形固定資産	95,738	100,131	4,393	長期借入金	414,298	473,109	58,811
13 連結調整勘定	-	76,897	76,897	繰延税金負債	15,339	13,553	1,786
14 のれん	72,010	-	72,010	再評価に係る繰延税金負債	1,262	445	817
15 その他	23,727	23,233	494	退職給付引当金	23,659	25,558	1,899
16 投資その他の資産	657,363	663,403	6,040	その他	24,361	29,185	4,824
17 投資有価証券	469,039	488,291	19,252	負債合計	2,100,512	2,057,603	42,909
18 長期貸付金	48,260	38,867	9,393	少数株主持分	-	37,125	-
19 固定化営業債権	165,256	176,527	11,271	資本金	-	130,549	-
20 繰延税金資産	35,529	23,880	11,649	資本剰余金	-	166,754	-
21 その他	58,824	58,793	31	利益剰余金	-	92,487	-
22 貸倒引当金	119,549	122,956	3,407	土地再評価差額金	-	2,619	-
23 繰延資産	2,109	1,024	1,085	その他有価証券評価差額金	-	90,547	-
				為替換算調整勘定	-	50,655	-
				自己株式	-	113	-
				資本合計	-	426,949	-
				負債、少数株主持分及び資本合計	-	2,521,679	-
				株主資本	519,649	-	-
				資 本 金	60,127	-	-
				資本剰余金	337,177	-	-
				利益剰余金	122,464	-	-
				自己株式	119	-	-
				評価・換算差額等	25,995	-	-
				その他有価証券評価差額金	77,940	-	-
				繰延ヘッジ損益	1,200	-	-
				土地再評価差額金	1,981	-	-
				為替換算調整勘定	51,164	-	-
				少数株主持分	39,114	-	-
				純資産合計	584,759	-	-
24 資産合計	2,685,271	2,521,679	163,592	負債及び純資産合計	2,685,271	-	-

中間連結貸借対照表 増減内容

主 な 科 目	06年9月末	06年3月末	増 減 額	主 な 増 減 要 因
(資産の部)			億円	
現 金 及 び 預 金	6,753	5,219	1,534	CB発行による増加、借入金圧縮による減少
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,317	6,135	182	期末日休日による増加等
た な 卸 資 産	2,485	2,142	343	販売用不動産の仕入増加、海外自動車子会社、海外肥料子会社での売上伸長による在庫増、等
有 価 証 券	68	65	3	
投 資 有 価 証 券	4,690	4,883	193	株価下落に伴う投資簿価の減少
(有 価 証 券 計)	(4,758)	(4,948)	(190)	
短 期 貸 付 金	207	442	235	持分法適用会社からの返済による減少等
長 期 貸 付 金	483	389	94	持分法適用会社への貸付による増加等
(融 資 計)	(690)	(831)	(141)	
(資 産 合 計)	(26,853)	(25,217)	(1,636)	
(負債・純資産の部)				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,905	4,514	391	期末日休日による増加等
短 期 借 入 金	6,375	7,756	1,381	借入金の圧縮による減少
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	219	292	73	
社 債 (一 年 内 償 還)	14	94	80	
社 債	3,314	990	2,324	CB発行による増加(+3,000)、CB転換による減少(-1,000)
長 期 借 入 金	4,143	4,731	588	借入金の圧縮による減少
(GROSS 有 利 子 負 債)	(14,065)	(13,863)	(202)	
(負 債 合 計)	(21,005)	(20,576)	(429)	
資 本 金	601	1,305	704	資本剰余金への振替(-1,205)、CB転換による増加(+501)
資 本 剰 余 金	3,372	1,668	1,704	資本金からの振替(+1,205)、CB転換による増加(+499)
利 益 剰 余 金	1,225	925	300	中間純利益(+314)、土地再評価差額金取崩し(-12)
自 己 株 式	1	1	0	
(株 主 資 本 計)	(5,197)	(3,897)	(1,300)	
その他有価証券評価差額金	780	905	125	株価下落に伴う減少
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	12	-	12	
土 地 再 評 価 差 額 金	20	26	6	売却による取崩し(+12)
為 替 換 算 調 整 勘 定	512	506	6	
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 計)	(260)	(373)	(113)	
少 数 株 主 持 分	391	371	20	
(純 資 産 合 計)	¹ 5,848	¹ 4,641	1,207	¹ 1 当期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、従来の「資本の部」を「純資産の部」に変更し「少数株主持分」を含めて表示しており、当表上では比較のため前期末(06/3末)も同様に組替えて表示しております。
N E T 有 利 子 負 債	7,312	8,644	1,332	
N E T 負 債 倍 率	² 1.34倍	² 2.02倍	0.68倍	² 2 NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自 己 資 本 比 率	² 20.3%	² 16.9%	3.4%	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

双日株式会社

科 目	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
2 税金等調整前中間純利益	41,655	40,501	1,154
3 減価償却費	10,946	10,912	34
4 投資有価証券等評価損	1,748	386	1,362
5 貸倒引当金の増減額	6,739	53,099	46,360
6 受取利息及び受取配当金	10,821	10,732	89
7 支払利息	19,660	19,807	147
8 持分法による投資利益	11,602	11,911	309
9 投資有価証券等売却損益	5,086	2,547	2,539
10 有形固定資産等売却・除却損益	823	2,205	1,382
11 売上債権の増減額	27,920	23,989	51,909
12 たな卸資産の増減額	34,703	17,165	17,538
13 仕入債務の増減額	43,238	32,268	75,506
14 その他	13,024	23,068	36,092
15 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,528	11,264	17,792
16 投資活動によるキャッシュ・フロー			
17 定期預金の収支	290,266	1,339	288,927
18 有価証券の収支	6	1,802	1,796
19 有形固定資産の取得による支出	7,570	12,366	4,796
20 有形固定資産の売却による収入	10,900	8,764	2,136
21 投資有価証券の取得による支出	10,705	7,991	2,714
22 投資有価証券の償還・売却による収入	21,441	17,728	3,713
23 短期貸付金の収支	25,320	17,730	7,590
24 長期貸付金の貸付による支出	15,589	5,381	10,208
25 長期貸付金の回収による収入	2,028	14,887	12,859
26 その他	1,997	14,467	12,470
27 投資活動によるキャッシュ・フロー	262,436	48,300	310,736
28 財務活動によるキャッシュ・フロー			
29 短期借入金 収支	96,687	165,550	68,863
30 コマニシャルハール - の収支	7,300	55,400	48,100
31 長期借入れによる収入	32,706	233,761	201,055
32 長期借入金の返済による支出	129,978	100,783	29,195
33 社債の発行による収入	334,775	124,169	210,606
34 社債の償還による支出	10,889	10,927	38
35 その他	1,731	287	1,444
36 財務活動によるキャッシュ・フロー	120,894	24,982	95,912
37 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,800	4,687	6,487
38 現金及び現金同等物の増減額	136,813	66,706	203,519
39 現金及び現金同等物の期首残高	506,254	409,266	96,988
40 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	316	24	340
41 現金及び現金同等物の中間期末残高	369,757	475,947	106,190

中間連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当中間期	主 な 内 容
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		億円
1. 減価償却前 税引前当期純利益	526	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の除外 ()	20	
3. 投資活動関連損益の除外	149	
小計	397	
4. その他	332	在庫、販売用不動産の増加に伴う支出
合計	65	
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 定期預金の収支	2,902	優先株式の買入に備えた定期預金の増加
2. 有価証券・投資有価証券		
有価証券の収支	0	
投資有価証券等の取得による支出	107	投資事業組合への出資等
投資有価証券等の売却による収入	214	上流権益投資の売却等
小計	107	
3. 有形固定資産		
有形固定資産の取得による支出	75	エネルギー関連事業会社の設備投資等
有形固定資産の売却による収入	109	航空機の売却等
小計	34	
4. 貸付金		
短期貸付金の収支	253	持分法適用会社からの返済等
長期貸付金の貸付による支出	156	持分法適用会社への貸付等
長期貸付金の回収による収入	20	
小計	117	
5. その他	20	
合計	2,624	
フリーキャッシュ・フロー (+)	2,559	
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期借入金の収支	967	借入金の圧縮に向けた返済増加
2. コマーシャルペーパーの収支	73	
3. 長期借入金		
長期借入れによる収入	327	調達構造の改善に伴う長期資金の調達
長期借入金の返済による支出	1,300	借入金の圧縮に向けた返済増加
小計	973	
4. 社債		
社債の発行による収入	3,348	SB及びCBの発行
社債の償還による支出	109	
小計	3,239	
5. その他	17	
合計	1,209	

受取利息及び受取配当金、支払利息、有形固定資産売却・除却損益、減損損失、貸倒引当金の増減額

企業集団の状況

双日株式会社

当社グループは、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社401社、関連会社207社の計608社（内、連結対象会社531社）から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

（事業の種類別セグメント）

（平成18年9月30日現在）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容・連結区分）
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輦、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子) ・双日マリナンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子) ・MMC Automotriz, S.A. (自動車組立/販売 子) ・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子) <p>子会社 110社 (国内 23社、海外 87社) 関連会社 49社 (国内 4社、海外 45社)</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー・化学プラント、鉄鋼関連事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ジェクト (コークス・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング 子) ・双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱山への投資会社 子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (リブデノ鉱山への投資会社 子) ・アルコニックス(株) (非鉄金属製品、建設産業資材、電子材料等の販売 関連) (1) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投融資 関連) ・日商LPガス(株) (LPG・石油類の輸入・販売 関連) ・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミの製造 関連) <p>子会社 41社 (国内 12社、海外 29社) 関連会社 26社 (国内 8社、海外 18社)</p>
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 子) (2) ・双日ケミカル(株) (化学品及び無機鉱産物の国内取引及び貿易取引 子) (2) ・ブラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・ブラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・プラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (1) ・P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子) ・アリスタライフサイエンス(株) (農業事業 関連) <p>子会社 55社 (国内 24社、海外 31社) 関連会社 37社 (国内 8社、海外 29社)</p>
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サン建材(株) (総合建材販売 子) (3) ・双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子) ・双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子) ・双日総合管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子) ・双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子) ・ニュー・リアル・クリエーション(株) (不動産の売買、投資、仲介、債権の売却等 子) ・与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子) ・チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連) ・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連) <p>子会社 32社 (国内 17社、海外 15社) 関連会社 15社 (国内 7社、海外 8社)</p>
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油種・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子) ・双日ジーエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子) ・双日食料(株) (砂糖、糖化製品、乳製品、農畜水産物、加工食品、その他各種食料品の販売 子) ・第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子) ・(株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子) ・Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子) ・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子) ・日商岩井紙パルプ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連) ・フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) ・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連) ・P.T. Moriuchi Indonesia (織物製造 関連) <p>子会社 39社 (国内 23社、海外 16社) 関連会社 32社 (国内 14社、海外 18社)</p>
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日中国会社(子) ・双日香港会社(子) <p>子会社 67社 (海外 67社) 関連会社 21社 (海外 21社)</p>
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、ITコンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日インシュアランス(株) (保険代理業 子) ・双日九州(株) (国内地域法人 子) ・双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子) ・双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業(NVOC) 子) ・日商エレクトロニクス(株) (ネットワークサービス事業 子) ・シナジー・キャピタル(株) (投資事業組合財産の運用および管理 関連) <p>子会社 57社 (国内 37社、海外 20社) 関連会社 27社 (国内 14社、海外 13社)</p>

注(1) 関係会社の内、平成18年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)及びプラマテルズ(株)、アルコニックス(株)(ジャスダック)の4社であります。
 (2) 平成18年10月1日を以って、双日(株)はグローバル・ケミカル・ホールディングス(株)及び双日ケミカル(株)を吸収合併いたしました。
 (3) 平成18年10月1日を以って、サン建材(株)は双日建材(株)に社名変更いたしました。
 (4) 平成18年8月1日を以って、双日(株)は双日都市開発(株)を吸収合併いたしました。

《 M E M O 》

連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当中間期中の連結対象会社数の増減

(単位:社)

	06/9末	06/3末	増減
連結子会社	331	321	10
持分法適用会社	200	192	8
	531	513	18

当中間期中の主な新規連結会社と除外会社

主な新規連結対象会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	Hyundai Motor (Thailand) Co., Ltd.	タイ国におけるHyundai車の販売会社 (Distributor)
機械・宇宙航空	Subaru Ukraine LLC	ウクライナにおけるスバル車、部品の輸入・販売
生活産業	デブラノ(株)	インターネット関連事業
その他	(株)ARM	日本製アニメコンテンツの買い付け
その他	日本コンテンツ投資事業有限責任組合	コンテンツ事業会社への投資

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	Crew Resources Worldwide, L.L.C.	航空機運航乗務員派遣事業
機械・宇宙航空	Sakai Circuit Device of Vietnam Co., Ltd.	フレキシブルプリント基板の製造・販売
エネルギー・金属資源	Asia Power (Private) Limited	発電事業
その他	A.D. Vision, Inc.	欧米における日本製アニメの配給

主な連結除外会社

連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
建設・木材	双日都市開発(株)	不動産の売買、管理、賃貸、仲介
	(注)：双日(株)との合併によるもの	

持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・金属資源	Asia Cable Engineering Co., Pte. Ltd.	電線の接続及び終端工事一式
化学品・合成樹脂	遠碓工業(株)	砂利採取販売
化学品・合成樹脂	Nakashima Rubber (Thailand) Co., Ltd.	合成ゴム製品製造・販売
化学品・合成樹脂	大連達泰豪化学有限公司	ヒーター向け絶縁剤マグネシアパウダー製造・販売
生活産業	江陰澄邦毛紡有限公司	アクリル梳毛紡績糸の生産・販売

連結対象会社の増減による収益への影響額(前中間期比)

(のれん償却による影響は除く)

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	27	8	3	5

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	45	3	3	0

連結対象会社の状況 (黒字会社・赤字会社)

(1) 黒字会社数・赤字会社数

(単位：社)

		当中間連結会計期間 (06/9末)			前中間連結会計期間 (05/9末)			前年同相比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	83	37	120	86	31	117	3	6	3
	海外	153	58	211	157	49	206	4	9	5
	計	236	95	331	243	80	323	7	15	8
	比率	71.3%	28.7%	100.0%	75.2%	24.8%	100.0%			
持分法適用会社	国内	39	19	58	37	22	59	2	3	1
	海外	101	41	142	94	39	133	7	2	9
	計	140	60	200	131	61	192	9	1	8
	比率	70.0%	30.0%	100.0%	68.2%	31.8%	100.0%			
合計	国内	122	56	178	123	53	176	1	3	2
	海外	254	99	353	251	88	339	3	11	14
	計	376	155	531	374	141	515	2	14	16
	比率	70.8%	29.2%	100.0%	72.6%	27.4%	100.0%			

(注) 前年同期実績には旧双日㈱を含めておりません。

(2) 黒字額・赤字額

(単位：億円)

		当中間連結会計期間 (06/4~06/9)			前中間連結会計期間 (05/4~05/9)			前年同相比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	100	22	78	107	18	89	7	4	11
	海外	207	18	189	203	18	185	4	0	4
	計	307	40	267	310	36	274	3	4	7
持分法適用会社	国内	99	17	82	89	7	82	10	10	0
	海外	41	7	34	42	7	35	1	0	1
	計	140	24	116	131	14	117	9	10	1
合計	国内	199	39	160	196	25	171	3	14	11
	海外	248	25	223	245	25	220	3	0	3
	計	447	64	383	441	50	391	6	14	8

(注) 前年同期実績には旧双日㈱を含めておりません。

黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

黒字会社

(単位：億円)

会社名	出資比率	持分損益		増減	事業内容
		当中間期	前中間期		
(連結子会社)					
双日米国会社	100.0%	31.4	26.2	5.2	海外現地法人
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	16.5	12.3	4.2	自動車の組立/販売(ベネズエラ)
サン建材㈱(注)	100.0%	13.7	1.4	12.3	総合建材販売
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	13.1	14.7	1.6	モリブデン鉱山への投資会社(カナダ)
Catherine Hill Resources Pty Ltd.	100.0%	12.1	6.8	5.3	石炭鉱山への投資会社(豪州)
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	11.4	15.8	4.4	メタノールの製造販売(インドネシア)
双日欧州会社	100.0%	10.7	11.7	1.0	海外現地法人
Sojitz Aircraft Leasing B.V.	100.0%	9.5	2.2	11.7	航空機リース(オランダ)
双日マシナリー㈱	100.0%	8.7	2.6	6.1	一般産業機械類の輸出入・販売
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100.0%	7.6	0.5	7.1	アルミナの精製工場への投資会社(豪州)
Sojitz Energy Project Ltd.	100.0%	7.0	5.1	1.9	北海における石油・ガス生産・開発(英国)
(持分法適用会社)					
㈱メタルワン	40.0%	80.2	67.3	12.9	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.0%	9.4	3.6	5.8	アルミナの製造(豪州)
エルエヌジージャパン㈱	50.0%	7.5	7.8	0.3	LNG事業及び関連投資

(注) 平成18年10月1日を以って、サン建材㈱は双日建材㈱に社名変更いたしました。

赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資比率	持分損益		増減	事業内容
		当中間期	前中間期		
(連結子会社)					
双日住宅資材㈱	100.0%	12.8	2.0	10.8	原木、製材品、合板等の販売
(持分法適用会社)					
アリスライフサイエンス㈱	27.8%	13.7	5.6	19.3	農薬事業

連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)

()内の%は06/9末時点における所有比率

連結子会社

(単位:百万円)

国内				海外			
双日マシナリー(株) (100.00%)				双日マリン アンド エンジニアリング(株) (100.00%)			
	05/9	06/3	06/9		05/9	06/3	06/9
売上高	36,402	78,450	42,219	売上高	22,045	44,646	26,395
売上総利益	2,132	4,405	2,723	売上総利益	1,480	3,225	1,748
当期利益	264	1,466	867	当期利益	411	938	343
影響純利益	264	1,466	867	影響純利益	411	938	343
双日エアロスペース(株) (100.00%)				双日エネルギー(株) <連結> (97.08%)			
	05/9	06/3	06/9		05/9	06/3	06/9
売上高	48,220	105,326	59,649	売上高	82,309	173,596	82,299
売上総利益	1,236	2,947	1,451	売上総利益	4,032	8,106	3,106
当期利益	356	770	399	当期利益	66	166	103
影響純利益	356	770	399	影響純利益	64	161	100
ブラ・ネット・ホールディングス(株) <連結> (100.00%)				ブラマテルズ(株) <連結> (46.55%)			
	05/9	06/3	06/9		05/9	06/3	06/9
売上高	159,173	322,641	157,931	売上高	24,135	50,673	25,040
売上総利益	8,221	16,887	7,993	売上総利益	1,445	3,037	1,574
当期利益	108	60	159	当期利益	255	569	295
影響純利益	108	60	159	影響純利益	119	265	137
				ブラ・ネット・ホールディングス(株)に連結			
グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) <連結> (100.00%)				双日総合管理(株) <連結> (旧ニコム建物管理(株)) (100.00%)			
	05/9	06/3	06/9		05/9	06/3	06/9
売上高	115,554	241,695	126,671	売上高	2,848	5,665	2,960
売上総利益	6,929	13,825	7,287	売上総利益	575	1,078	470
当期利益	648	791	597	当期利益	259	444	187
影響純利益	648	791	597	影響純利益	259	444	187
06/10/1を以って、双日(株)に吸収合併							
サン建材(株) <連結> (100.00%)				双日食料(株) <連結> (100.00%)			
	05/9	06/3	06/9		05/9	06/3	06/9
売上高	75,512	155,098	86,783	売上高	56,461	110,097	54,655
売上総利益	1,831	4,245	4,232	売上総利益	2,182	4,303	2,067
当期利益	140	466	1,370	当期利益	435	626	181
影響純利益	140	466	1,370	影響純利益	435	626	181
06/10/1を以って、双日建材(株)に社名変更							
双日ジーエムシー(株) (100.00%)				(株)ニチメンインフィニティ <連結> (100.00%)			
	05/9	06/3	06/9		05/9	06/3	06/9
売上高	7,070	14,248	7,212	売上高	12,367	25,957	12,397
売上総利益	591	1,118	494	売上総利益	5,570	11,414	5,443
当期利益	102	199	39	当期利益	727	1,551	626
影響純利益	102	199	39	影響純利益	727	1,551	626
第一紡績(株) <連結> (100.00%)				日商エレクトロニクス(株) <連結> (40.18%)			
	05/9	06/3	06/9		05/9	06/3	06/9
売上高	3,681	7,687	3,792	売上高	28,819	64,366	29,354
売上総利益	1,095	2,191	977	売上総利益	5,548	11,924	5,710
当期利益	132	241	133	当期利益	228	1,021	284
影響純利益	132	241	133	影響純利益	92	410	114

連結子会社

(単位: 百万円)

海外

MMC Automotriz, S.A.	(92.31%)		
	05/9	06/3	06/9
売上高	14,948	35,920	23,599
売上総利益	2,879	6,491	3,981
当期利益	1,332	2,290	1,785
影響純利益	1,230	2,114	1,648

Catherine Hill Resources Pty Limited <連結>	(100.00%)		
	05/9	06/3	06/9
売上高	3,512	8,487	5,985
売上総利益	1,552	3,343	2,059
当期利益	680	2,029	1,210
影響純利益	680	2,029	1,210

P.T. Kaltim Methanol Industri	(85.00%)		
	05/9	06/3	06/9
売上高	7,799	15,724	7,895
売上総利益	3,265	5,920	2,530
当期利益	1,861	3,196	1,347
影響純利益	1,582	2,717	1,145

Thai Central Chemical Public Co.,Ltd. <連結>	(83.46%)		
	05/9	06/3	06/9
売上高	16,403	34,460	21,483
売上総利益	1,342	2,872	2,428
当期利益	911	1,679	759
影響純利益	577	1,063	480

双日米国会社 <連結>	(100.00%)		
	05/9	06/3	06/9
売上高	411,830	865,841	438,705
売上総利益	6,346	12,750	5,918
当期利益	2,620	4,941	3,141
影響純利益	2,620	4,941	3,141

双日欧州会社 <連結>	(100.00%)		
	05/9	06/3	06/9
売上高	85,334	197,375	78,363
売上総利益	2,173	4,966	2,226
当期利益	1,173	3,143	1,072
影響純利益	1,173	3,143	1,072

双日アジア会社 <連結>	(100.00%)		
	05/9	06/3 *	06/9
売上高	58,071	148,256	104,587
売上総利益	1,156	3,290	2,358
当期利益	492	1,349	615
影響純利益	492	1,349	615

双日香港会社 <連結>	(100.00%)		
	05/9	06/3	06/9
売上高	81,675	167,694	62,568
売上総利益	728	1,262	624
当期利益	590	957	333
影響純利益	590	957	333

* 下半期より双日タイ会社と双日マレーシア会社を連結

持分法適用会社

国内

アリスライフサイエンス(株) <連結>	(27.87%)		
	05/9	06/3	06/9
売上高	58,621	115,637	64,242
売上総利益	17,315	35,847	20,367
当期利益	1,595	507	4,912
影響純利益	561	141	1,369

エルエヌジージャパン(株) <連結>	(50.00%)		
	05/9	06/3	06/9
売上高	262,455	567,522	331,148
売上総利益	2,151	4,403	2,029
当期利益	1,563	3,007	1,494
影響純利益	782	1,504	747

(株)メタルワン <連結>	(40.00%)		
	05/9	06/3	06/9
売上高	1,279,531	2,576,636	1,335,465
売上総利益	65,724	128,841	71,978
当期利益	16,831	32,899	20,048
影響純利益	6,732	13,160	8,019

海外

Vietnam Suzuki Corporation	(35.00%)		
	05/9	06/3	06/9
売上高	6,869	12,229	3,298
売上総利益	1,228	1,990	396
当期利益	428	149	479
影響純利益	150	52	168

Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	(50.00%)		
	05/9	06/3	06/9
売上高	4,078	9,624	6,920
売上総利益	1,380	3,337	3,035
当期利益	717	1,739	1,884
影響純利益	358	869	942

(注) 上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づいております。
影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期利益に乗じて算出したものであります。

セグメント情報(事業の種類別セグメント)

双日株式会社

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	528,587	664,902	322,761	174,358	448,283	330,005	60,344	2,529,244	-	2,529,244
(2)セグメント間の内部売上高	4,137	4,065	22,429	1,066	7,167	178,556	12,641	230,065	(230,065)	-
計	532,725	668,968	345,191	175,424	455,451	508,562	72,986	2,759,310	(230,065)	2,529,244
営業費用	524,276	659,213	335,938	170,123	452,349	506,454	71,706	2,720,062	(230,139)	2,489,922
営業利益	8,448	9,754	9,252	5,301	3,101	2,108	1,279	39,247	74	39,321
資産(平成18年9月末)	334,523	464,660	378,199	243,427	293,845	372,360	147,861	2,234,879	450,392	2,685,271

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は611,088百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 3.各事業の主な取扱商品について
 - ・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	429,706	570,964	310,869	196,628	422,992	374,325	48,540	2,354,027	-	2,354,027
(2)セグメント間の内部売上高	7,479	13,995	22,201	1,466	6,584	162,561	19,460	233,750	(233,750)	-
計	437,185	584,959	333,071	198,095	429,576	536,887	68,001	2,587,778	(233,750)	2,354,027
営業費用	430,403	576,466	323,815	193,530	425,426	533,358	66,764	2,549,766	(233,638)	2,316,128
営業利益	6,781	8,493	9,255	4,565	4,150	3,528	1,236	38,012	(112)	37,899
資産(平成18年3月末)	325,062	462,958	360,939	232,052	292,281	441,054	176,164	2,290,514	231,165	2,521,679

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,585百万円であり、その主なものは旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

事業の種類別セグメント 増減内容

【 売 上 高 】

	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	5,327 億円	4,372 億円	955 億円	航空機関連の取扱増加に伴う増収、中南米・中近東・ロシアCIS地域での自動車関連取引拡大による増収
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	6,690	5,850	840	石油の価格高騰・取扱量増加による増収、非鉄・貴金属の価格高騰による増収
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	3,452	3,331	121	石油化学基礎原料の高騰等に伴う化学品事業会社での増収、販売数量増加に伴う化成肥料の製造・販売会社の増収
建 設 ・ 木 材	1,754	1,981	227	マンション引渡し案件減少による減収、国内合板市況回復に伴う木材での増収
生 活 産 業	4,554	4,295	259	水産品・穀物等の取扱増加による増収、煙草事業の新規取引開始による増収
海 外 現 地 法 人	5,086	5,369	283	米州における機械関連のうち、昨年度好調だったプリンター事業の減少により減収
そ の 他 事 業	730	680	50	IT関連事業会社の高採算コンピューター関連機器の取扱増加による増収
消 去 又 は 全 社	2,301	2,338	37	
連 結 合 計	25,292	23,540	1,752	

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

【 営 業 利 益 】

	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	84 億円	68 億円	16 億円	売上総利益の増益、販売費及び一般管理費の増加
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	98	85	13	売上総利益の増益、販売費及び一般管理費の減少
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	92	93	1	売上総利益の増益、販売費及び一般管理費の増加
建 設 ・ 木 材	53	46	7	販売費及び一般管理費の減少
生 活 産 業	31	42	11	売上総利益の減益、販売費及び一般管理費の増加
海 外 現 地 法 人	21	35	14	売上総利益の減益、販売費及び一般管理費の増加
そ の 他 事 業	13	12	1	
消 去 又 は 全 社	1	2	3	
連 結 合 計	393	379	14	

【 資 産 】

	06年9月末	06年3月末	増減額	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	3,345 億円	3,251 億円	94 億円	航空機、自動車等での売上高増加に伴う流動資産の増加
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	4,647	4,630	17	投資有価証券及び出資金の増加
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	3,782	3,609	173	化学品事業会社、化成肥料の製造・販売会社の売上高増加に伴う流動資産の増加
建 設 ・ 木 材	2,434	2,320	114	木材の売上高増加による流動資産の増加等
生 活 産 業	2,938	2,923	15	食料のたな卸資産の増加
海 外 現 地 法 人	3,724	4,410	686	現預金の減少、長期貸付金の減少
そ の 他 事 業	1,479	1,762	283	未収入金の減少、固定化営業債権の減少、投資有価証券の減少
消 去 又 は 全 社	4,504	2,312	2,192	CB発行による現預金の増加
連 結 合 計	26,853	25,217	1,636	

セグメント情報(所在地別セグメント)

双日株式会社

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,911,932	166,504	82,475	331,539	36,792	2,529,244	-	2,529,244
(2)セグメント間の内部売上高	167,654	52,249	14,280	121,500	151	355,836	(355,836)	-
計	2,079,587	218,754	96,756	453,039	36,943	2,885,081	(355,836)	2,529,244
営業費用	2,061,320	214,964	92,231	444,490	33,335	2,846,343	(356,420)	2,489,922
営業利益	18,267	3,789	4,524	8,548	3,608	38,738	583	39,321
資 産(平成18年9月末)	1,924,724	158,477	157,560	274,691	52,591	2,568,045	117,226	2,685,271

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235百万円であり、その主なものは、当社における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は611,088百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,797,942	184,796	73,717	276,525	21,045	2,354,027	-	2,354,027
(2)セグメント間の内部売上高	147,650	55,700	21,910	106,962	85	332,309	(332,309)	-
計	1,945,592	240,497	95,627	383,487	21,130	2,686,336	(332,309)	2,354,027
営業費用	1,927,058	234,858	92,947	376,879	16,967	2,648,711	(332,583)	2,316,128
営業利益	18,533	5,638	2,680	6,608	4,163	37,624	274	37,899
資 産(平成18年3月末)	1,884,885	199,846	176,432	272,107	47,265	2,580,538	(58,859)	2,521,679

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: アフリカ、中南米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,585百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は447,487百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

所在地別セグメント増減内容

【 売 上 高 】

地 域	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
日 本	20,796 億円	19,456 億円	1,340 億円	石油の価格高騰・取扱量増加による増収、非鉄・貴金属の価格高騰による増収、航空機関連の取扱増加による増収
北 米	2,187	2,405	218	米州における機械関連のうち、昨年度好調だったプリンター事業の減少により減収
欧 州	968	956	12	自動車販売会社の業績好調による増収
アシ ^ア ・オセアニア	4,530	3,835	695	石油取引会社の増収
その他の地域	369	211	158	自動車製造販売会社の業績好調による増収
消去又は全社	3,558	3,323	235	
連 結 合 計	25,292	23,540	1,752	

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

【 営 業 利 益 】

地 域	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
日 本	183 億円	185 億円	2 億円	
北 米	38	56	18	米州における機械関連のうち、昨年度好調だったプリンター事業の取扱減少や金属資源関連のスポット取引の減少により減益
欧 州	45	27	18	エネルギー事業会社の業績好調による増益及び自動車販売会社の業績好調による増益
アシ ^ア ・オセアニア	85	66	19	石油取引会社の業績好調による増益
その他の地域	36	42	6	船舶事業会社における保有船入替えに伴う移動船隊の一時的減少による減益
消去又は全社	6	3	3	
連 結 合 計	393	379	14	

【 資 産 】

地 域	06年9月末	06年3月末	増減額	主な増減要因
日 本	19,247 億円	18,849 億円	398 億円	木材の売上高増加による流動資産の増加等
北 米	1,585	1,999	414	現預金の減少
欧 州	1,576	1,764	188	長期貸付金の減少
アシ ^ア ・オセアニア	2,747	2,721	26	化成肥料の製造・販売会社の売上高増加による流動資産の増加
その他の地域	526	473	53	自動車製造販売会社の売上高増加による流動資産の増加
消去又は全社	1,172	589	1,761	CB発行による現預金の増加
連 結 合 計	26,853	25,217	1,636	

カントリーリスクエクスポージャー

エクスポージャー残高 (2006年9月末)

双日グループ連結ベース (国内9月末、海外6月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。

なお、今回からリスクの所在をより実態に近づけて開示するため、下記の通り集計の定義を変更しております。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	27	3	6	320	53	87	497	530
マレーシア	30	0	19	104	0	2	154	154
インドネシア	77	31	1	107	46	548	810	989
フィリピン	51	23	7	83	6	36	206	173
中国(香港を含む合計)	180	65	9	392	159	158	963	1,085
(中国単独)	144	34	8	244	87	124	640	763
(香港単独)	37	32	1	149	72	34	323	322
ブラジル	45	11	45	80	26	186	392	582
ベネズエラ	0	0	0	158	57	30	246	225
アルゼンチン	0	5	2	19	1	23	49	35
合計	410	138	89	1,263	348	1,070	3,318	3,772

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2006年3月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	27	3	6	236	46	85	403	437
マレーシア	29	0	20	100	1	1	151	157
インドネシア	76	31	1	160	63	567	898	1,039
フィリピン	50	25	6	64	10	37	191	163
中国(香港を含む合計)	169	68	11	405	162	158	974	1,123
(中国単独)	144	37	11	243	80	125	639	786
(香港単独)	25	31	0	162	82	34	335	337
ブラジル	49	11	52	77	30	189	408	608
ベネズエラ	0	0	0	121	29	22	172	154
アルゼンチン	0	6	0	16	0	23	45	39
合計	400	144	96	1,179	341	1,082	3,241	3,721

不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み損益

(単位：億円)

	当中間期(06/9)末		前期(06/3)末		増減	
	残高	(含み損益)	残高	(含み損益)		(含み損益)
双日(株)単体	414	(151)	240	(82)	174	(69)
連結子会社計	70	(1)	139	(24)	69	(23)
連結合計	484	(152)	379	(106)	105	(46)

有形固定資産のうち、不動産(土地・建物・構築物)の残高

(単位：億円)

	当中間期(06/9)末	前期(06/3)末	増減
	残高	残高	
双日(株)単体	79	76	3
連結子会社計	1,070	1,096	26
連結合計	1,149	1,172	23

連結従業員数の内訳

商品部門別

(単位:名)

	当中間期(06/9)末			前期(06/3)末			増 減		
	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計	単体	連結 子会社	合計
機 械 ・ 宇 宙 航 空	226	2,391	2,617	224	2,228	2,452	2	163	165
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	207	642	849	188	705	893	19	63	44
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	22	4,194	4,216	19	4,156	4,175	3	38	41
建 設 ・ 木 材	119	1,179	1,298	114	1,173	1,287	5	6	11
生 活 産 業	279	4,806	5,085	272	4,243	4,515	7	563	570
海 外 現 地 法 人	0	1,980	1,980	0	1,867	1,867	0	113	113
そ の 他 事 業	608	1,565	2,173	529	1,495	2,024	79	70	149
合 計	1,461	16,757	18,218	1,346	15,867	17,213	115	890	1,005

(注)従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、06/9末2,017名、06/3末1,928名となっております。

《 M E M O 》

1株当たり情報

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	24円54銭	1株当たり純資産額	547円0銭	1株当たり純資産額	368円95銭
1株当たり 中間純利益金額	60円14銭	1株当たり 中間純利益金額	89円61銭	1株当たり 当期純利益金額	126円21銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	35円11銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	74円49銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	99円55銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	584,759		
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,754		
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	39,114		
優先株式に係る払込金額	563,400		
普通株式の発行済み株式数(千株)	723,884		
普通株式の自己株式数(千株)	239		
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	723,645		

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	31,356	25,908	43,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
利益処分による役員賞与金			14
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	31,356	25,908	43,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	521,434	289,138	346,172
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
社債発行費償却 子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	1,420	48	1,214
普通株式増加数(千株)	331,158	59,342	80,515
うち転換社債型 新株予約権付社債	313,631	44,715	22,602
うち優先株式	17,527	14,627	57,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第二回種、第三回 種、第四回種、第一回 種、第一回種、第一 回種及び第二回種 優先株式	第一回種、第二回 種、第三回種、第四回 種、第一回種、第一 回種、第一回種及び 第二回種優先株式	第二回種、第三回 種、第四回種、第一回 種、第一回種、第一 回種及び第二回種 優先株式

3. 期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
普通株式	521,434,081株	289,138,950株	346,172,113株
優先株式	141,039,754株	166,398,497株	161,838,561株
種優先株式	80,414,754株	105,200,000株	100,926,027株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	19,950,000株	19,950,000株
種優先株式	12,875,000株	12,875,000株	12,875,000株
種優先株式		573,497株	287,534株

4. 期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
普通株式	723,645,492株	401,205,565株	403,985,111株
優先株式	139,525,000株	165,825,000株	145,825,000株
種優先株式	78,900,000株	105,200,000株	85,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株	19,950,000株	19,950,000株
種優先株式	12,875,000株	12,875,000株	12,875,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	271,584,402株	100,000百万円

2. 種優先株式6,300,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	48,091,601株

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり中間(当期)純利益

普通株式に係る中間(当期)純利益
普通株式の期中平均株式数(連結)

1株当たり純資産

期末の純資産の部合計 - 優先株式の期末発行済株式数 × 発行価額
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

2007年3月期通期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	06/3期	07/3期		
	実績 A	上期実績 B	通期見通し C	進捗率 B ÷ C
売上高	49,721	25,292	53,000	48%
売上総利益	2,422	1,226	2,580	48%
販売費及び一般管理費	1,660	833	1,730	-
営業利益	762	393	850	46%
(金利収支)	(269)	(123)	(250)	-
(その他収支)	(295)	(194)	(290)	-
営業外損益	26	71	40	-
経常利益	788	464	890	52%
特別損益	94	47	100	-
税金等調整前当期純利益	694	417	790	53%
当期純利益	437	314	560	56%

商品部門別売上総利益見通し

(単位:億円)

	06/3期	07/3期		
	実績 A	上期実績 B	通期見通し C	進捗率 B ÷ C
機械・宇宙航空	466	246	496	50%
エネルギー・金属資源	408	211	411	51%
化学品・合成樹脂	434	227	466	49%
建設・木材	240	116	264	44%
生活産業	393	192	436	44%
海外現地法人	280	133	280	48%
その他	201	101	227	44%
合計	2,422	1,226	2,580	48%